

企業短期経済観測調査（道北 地域分）
（調査対象企業：道北 地域 52社）

上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

（判断D・I・）

〔 回答社数構成比 % ポイント 〕
〔 （ ） 内 は 前 回 調 査 時 予 測 〕

	2009/9月	12月	2010/3月	6月	9月	12月	2011/3月までの予測
業 況 判 断 < 良 い - 悪 い >	45	46	27	25	23	(40) 29	41
うち製造業	58	36	9	0	9	(27) 30	20
非製造業	41	47	32	30	32	(44) 29	46
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	50	49	42	32	37	(41) 43	49
製 商 品 在 庫 水 準 < 過 大 - 不 足 >	15	4	7	2	12	() 0	
生 産 ・ 営 業 用 設 備 < 過 剰 - 不 足 >	3	8	6	6	6	(12) 2	6
雇 用 人 員 < 過 剰 - 不 足 >	6	6	0	4	4	(5) 2	12
資 金 繰 り < 楽 である - 苦 しい >	18	24	24	10	12	() 12	
金 融 機 関 の 貸 出 態 度 < 緩 い - 厳 しい >	12	18	13	16	6	() 6	
借 入 金 利 水 準 < 上 昇 - 低 下 >	5	2	6	2	16	(8) 13	0
販 売 価 格 < 上 昇 - 下 落 >	29	43	31	34	38	(38) 34	32
仕 入 価 格 < 上 昇 - 下 落 >	18	15	11	9	13	(15) 12	24

（注）2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2011/3月までの予測」は調査対象外。

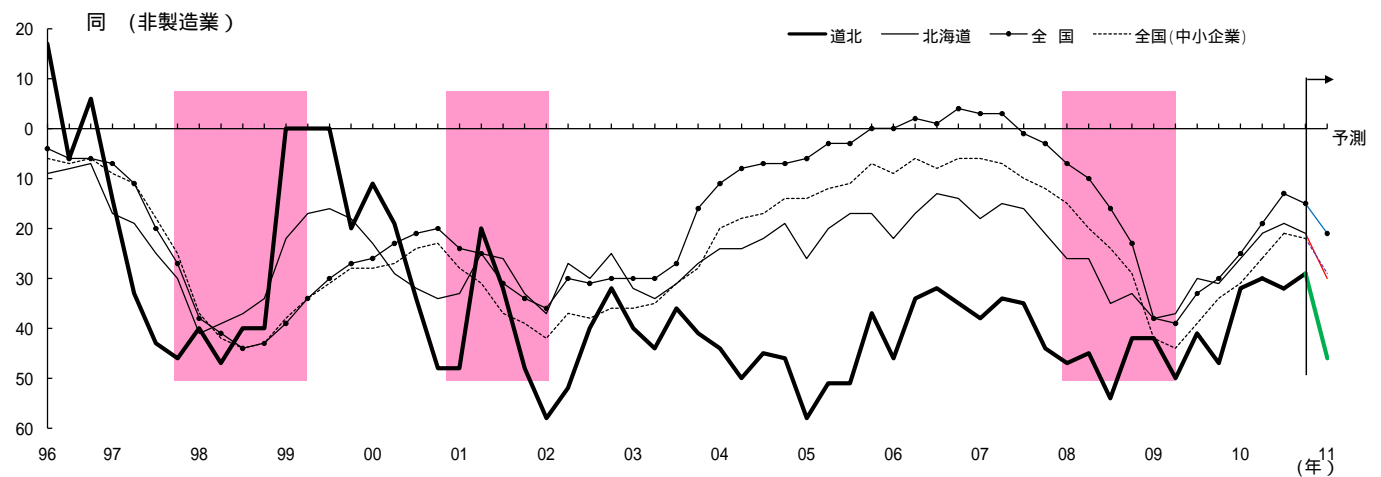
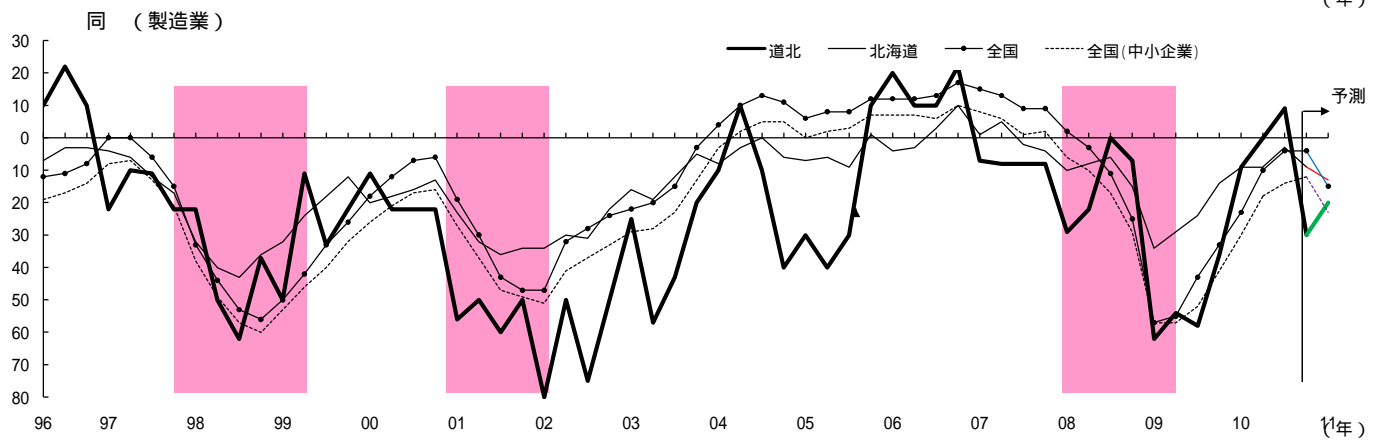
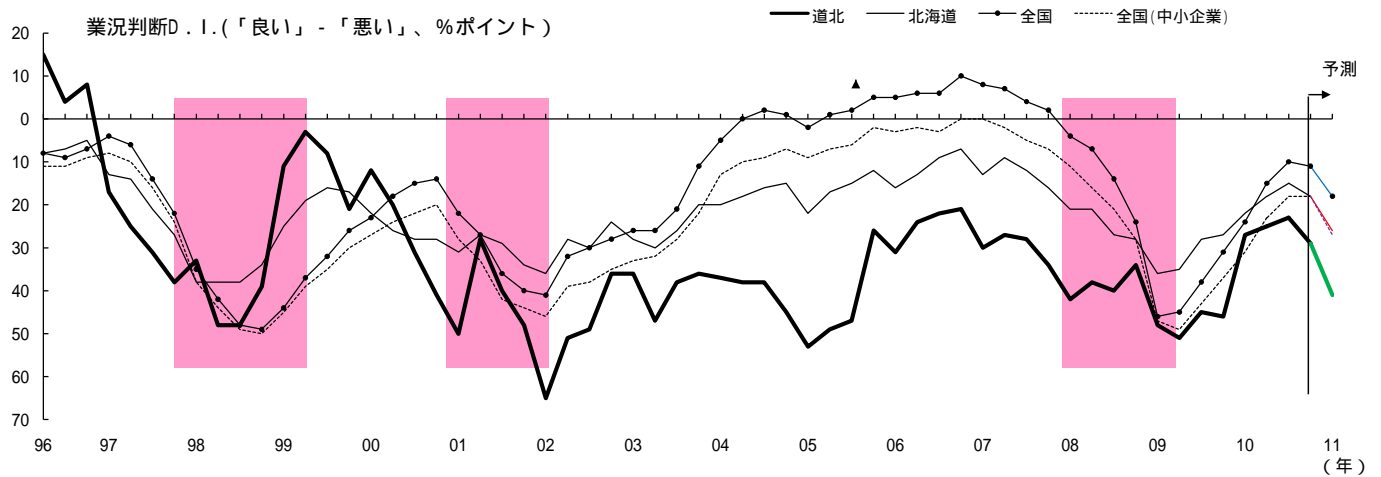
（事業計画）

〔 全 産 業 、 前 年 度 比 % 、 〕
〔 < > 内 は 前 回 調 査 比 修 正 率 % 〕

	2009年度	2010年度計画			
		上期		下期	
売 上 高	7.9 < +2.0>	+0.4 < +0.4>	+4.5 < +1.7>	3.2 < - 0.9>	
経 常 利 益	3.8倍 < +37.1>	21.3 < -14.5>	+71.1 < +15.5>	85.5 < -72.7>	
当 期 純 利 益	黒字転化 < +1.0>	+22.2 < -16.8>	2.6倍 < +55.2>	83.8 < -87.5>	
設 備 投 資 額	19.1 < -1.2>	+12.6 < +20.9>	6.2 < -3.0>	28.3 < +42.4>	

（注）調査対象企業等見直し後の新ベース。

2010年12月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。
 シェッドは景気後退期（内閣府調べ）

2010 年 12 月短観のポイント

- Ⅰ 回答期間：2010 年 11 月 11 日～12 月 14 日。
- Ⅰ 道北地域 52 社が対象（有効回答社数 51 社）

（判断 D・I）

- Ⅰ 業況判断 D・I は 29%ポイントと前回（9 月）調査（23%ポイント）比 6%ポイントの悪化。足もと好転先が 5 社あった一方で、悪化先が 8 社。「さほど良くない」から「良い」へ好転した先はない。「悪い」から「さほど良くない」へ好転した先の背景としては、「道外向け住宅関連材の出荷増」（木材・木製品）「マンション、一般住宅向け受注増」（建設）「コスト削減による利益率改善」（運輸）「企業の贈答品需要の底入れ」（小売）など。一方、「良い」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「需要先食い（家電エコポイント等）後の反動減」（電機機械）「良い」から「さほど良くない」へ悪化した先の背景としては、「原材料高および販売価格の下落」（食料品）「さほど良くない」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「猛暑効果の剥落」（食料品）「受注減および採算悪化」（建設）「足もとの中国向け受注がストップ」（電機機械）「エコカー補助終了に伴う反動減」（小売り）など。悪化先では、耐久消費財における政策効果の剥落、猛暑効果の剥落、中国向け受注減少、公共工事減少等の影響がみられた。
- Ⅰ 製造業では 39%ポイント悪化し 30%ポイントとなった。一方、非製造業では 3%ポイント改善して 29%ポイントとなった。
- Ⅰ 全国をみると、大企業製造業では+5%ポイントと前回調査比 3%ポイントの悪化。中小企業全産業では 18%ポイントと前回調査比不変。中小企業製造業では 12%ポイントと前回調査比 2%ポイントの改善、同非製造業では 22%ポイントと前回調査比 1%ポイントの悪化。
- Ⅰ 全道をみると、全産業では 18%ポイントと前回調査比 3%ポイントの悪化。製造業では 6%ポイント悪化し 9%ポイントとなったほか、非製造業でも 2%ポイント悪化し 21%ポイントとなった。
- Ⅰ 道北地域における 12 月の業況判断 D・I（29%ポイント）は、前回調査における 12 月までの予測（40%ポイント）との対比では改善。しかしながら、先行き 3 月までの見通しは 41%ポイントと悪化を見込んでいる。先行き好転先が 4 社ある一方で、悪化先は 10 社。業種別では今期大幅に悪化した製造業（30%ポイント 20%ポイント）が改善を見込む一方、非製造業（29%ポイント 46%ポイント）は悪化を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「中国向け受注再開を期待」（電機機械）「販路拡大に期待」（食料品、その他情報通信）など。先行き悪化先の主なコ

メントとしては、「公共工事の減少懸念」(建設)が4社、「観光客減を懸念」(飲食店・宿泊)、「道内向け木材需要減少を懸念」(木材・木製品)など。

- Ⅰ 需給環境は悪化。先行きも更なる悪化を見込む。
- Ⅰ 在庫水準は過大超からゼロに。
- Ⅰ 生産・営業用設備は若干の過剰超から若干の不足超に。先行きは再び若干の過剰超に。
- Ⅰ 雇用人員の過剰感は若干縮小。先行きは再び余剰感が強まる。
- Ⅰ 資金繰りは、苦しい超のまま横ばい。また、金融機関の貸出態度も、若干の厳しい超のまま横ばい。この間、借入金利水準は引き続き大幅な低下超。但し、先行きの借入金利は横ばい。
- Ⅰ 仕入価格は上昇超のまま、横ばい圏内、先行きは大幅な上昇を見込んでいる。一方、販売価格は下落超幅が縮小しており、先行きは横ばい圏内。

(事業計画)

- Ⅰ 22年度の売上高は、前回調査比若干上方修正となり、前年度比0.4%の増加の見込み。主な理由としては、「道外向け住宅関連材の出荷増」(木材・木製品)など。なお、半期別には上期が上方修正の一方、下期が下方修正となっている。
- Ⅰ 22年度の経常利益は、前回調査比下方修正となり、21.3%の減益を見込んでいる。当期純利益も前回調査比下方修正となったが、22.2%の増益を見込んでいる。主な理由としては「売上減少」(電機機械)など。
- Ⅰ 22年度の設備投資額は、前回調査比上方修正され、12.6%の増加となる見込み。

以 上